

第1期 総合戦略

第2期 総合戦略(案)

※政策・施策・取組みの下線部は、第2期総合戦略からの新たな内容

資料1-②

総合戦略 (旧)			
基本目標	政策	施策	取組み
③松山への定着と新しい人の流れをつくる【移住定住対策】	②定住の促進	①シビックプライドの向上	①松山独自の教材である「ふるさと松山学」のほか、広報紙や移住・定住ガイドブックなどを活用し、市内の児童、生徒等のシビックプライドの醸成を図ります。
			②若者向けまちづくり提案制度を導入するなど、松山を知り、まちづくりを考え、実践する場の提供に努めます。
			③将来の経済を支える人材を育成・確保するため、市内の児童・生徒・学生等に対し、企業等との交流を通じ、職業観を醸成するなどのキャリア教育を推進する取組を支援します。
			【新設】
①移住の促進	①都市イメージの向上	①都市イメージの向上	① ホームページやメールマガジン、SNS、フリーペーパー、パンフレットなどの様々な媒体やテレビ・雑誌などのメディアを活用し、松山の魅力や情報を効果的に発信します。
			② 首都圏や関西圏での各種イベント、県人会や同窓会などのほか、市内で開催される成人式などの機会をとらえ、シティプロモーションに取り組みます。
			③ 首都圏で活動する松山ゆかりの人のほか、首都圏の自治体やNPO団体などと連携し、松山の魅力発信に取り組みます。



総合戦略 (新)				KPI(案)
基本目標	政策	施策	取組み	
②松山への定着と新しい人の流れをつくる【移住定住対策】	①定住の促進	①松山を「知る」機会の充実	①広報紙やフリーペーパー、ウェブサイトなど、それぞれの情報発信媒体が持つ特長を活かし、松山が持つ数多くの魅力を確実にかつタイムリーに届け、より多くの人に知ってもらうことで、シビックプライドを醸成します。	
			②児童・生徒のシビックプライドの醸成を図るため、「ふるさと松山学」の活用促進に向けた教職員研修を実施するほか、中学生が地元の偉人や地域の魅力を広報紙で紹介するなど、児童・生徒が地域を学び、地域とつながる機会を創出します。	中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数(回)※累計
			③将来の地域経済を支える人材を育成・確保するため、児童・生徒・学生等に対し、企業等との交流を通じて職業観を醸成するなどのキャリア教育を推進する取組を支援します。また、ふるさとふれあい塾の開催など、より多くの人が松山を知り、愛着を抱く取組を行います。	健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計
			④若者の進学・就職時の転出の抑制や将来のUターンを促進するため、高校生を中心にガイドブック等を使って松山の魅力や暮らしやすさを伝えます。また、松山で働き、暮らしていくことの価値を学ぶライフデザイン教育を学校や企業と連携して行い、若者の定住を促進します。	ふるさとふれあい塾受講人数(人)※累計
②移住の促進	①都市イメージの向上	①都市イメージの向上	①ウェブサイトやSNS、フリーペーパー、パンフレットなどの様々な媒体やテレビ・雑誌などのメディアを活用し、松山の魅力や情報を効果的に発信します。	本市プロモーション活動における情報接触人数(人)
			② 首都圏や関西圏の各種イベントなどへの出展のほか、首都圏で活動する松山ゆかりの人や首都圏の自治体、NPO団体などと連携したプロモーション活動を行い、松山の魅力発信に取り組みます。	
			②移住定住対策-②-①-②へ統合	

第1期 総合戦略

第2期 総合戦略(案)

※政策・施策・取組みの下線部は、第2期総合戦略からの新たな内容

資料1-②

総合戦略 (旧)			
基本目標	政策	施策	取組み
③松山への定着と新しい人の流れをつくる【移住定住対策】	①移住の促進	②移住相談体制の充実	① 松山、東京などに移住相談窓口を設けるとともに、首都圏等での移住フェアなどで移住相談対応を行います。
			② Uターン就職をはじめとする移住希望者の様々なニーズに応えるため、「ふるさと回帰支援センター」や「移住・交流情報ガーデン」、愛媛県のほか、仕事や住まい、子育て・教育、医療・介護、地域への溶け込みに関する関係機関や民間事業者と連携した移住相談体制の構築を図ります。
			③ 松山での暮らしや市内各地域の状況など、移住希望者が必要とする情報を分かりやすく掲載したガイドブックやWebサイトなどを制作し、移住希望者に対して情報提供します。
	①移住の促進	【新設】	③移住定住対策-①-①-②から「成人式」の部分を移動
			【新設】
			【新設】
	③移住体験・機会の充実	③移住体験・機会の充実	① 未利用施設や空き家バンクに登録された空き家等、既存ストックを活用するとともに、本市島しょ部において、廃校跡地を活用し、体験滞在型交流施設を整備・活用するなど、お試し居住を推進します。
			② 移住ツアーや市外からの参加者を募る婚活ツアーを開催するなど、松山への移住のきっかけとなる各種取組を実施します。
			④ 地域おこし協力隊制度を活用し、地域課題の解決と移住の促進を図ります。

総合戦略 (新)				KPI(案)
基本目標	政策	施策	取組み	
②松山への定着と新しい人の流れをつくる【移住定住対策】	①移住の促進	②移住相談体制の充実	①松山、東京などに移住相談窓口を設けるとともに、首都圏や関西圏での移住フェアに出展するなど、移住検討者に対して松山暮らしの情報を提供し、相談対応を行います。	移住に関する相談件数(件)※累計
			②Uターン就職をはじめとする移住希望者の様々なニーズに応えるため、移住に関する団体と発足した「いい、暮らし。まつやま移住支援チーム」や「ふるさと回帰支援センター」、「移住・交流情報ガーデン」、愛媛県などとの連携を密にし、移住相談体制のさらなる充実を図ります。	市の移住相談窓口等を通じた県外からの移住者数(人)※累計
			③松山での暮らしや市内各地域の特長など、移住希望者が必要とする情報をガイドブックの配布やWebサイトの運営を通じて、分かりやすく提供します。	移住WEBサイト訪問数(件)
	①移住の促進	③関係人口の拡大	①県外の同窓会・同郷会組織等との連携のほか、成人式など若者の帰省時といった様々な機会を捉えて松山の暮らしの情報や魅力を伝え、つながりを保っていきます。	成人式でのパンフレット等配布数(部)※累計
			②ふるさと納税やクラウドファンディングなど、松山とのつながりをきっかけとした魅力の発信を行います。また、修学旅行や農山漁村ツーリズム、俳句甲子園など、様々な体験や交流の機会を創出・拡大し、松山と多様な形で関わる関係人口の構築に取り組みます。	里島ツーリズム体験メニュー等利用者数(人) 修学旅行誘致数(校)
			③高校生や大学生などを中心とした若者によるプロジェクトチームを結成し、松山の魅力を発信する「松山アンバサダー」を育成します。合わせて、ポータルサイトなどを制作し、若者同士の情報発信・交換の機会を増やすことで、松山への愛着の醸成やUターンの促進に取り組みます。	Uターンによる転入者数(人) 松山アンバサダー数(人)※累計
	④移住体験・機会の充実	④移住体験・機会の充実	①本市島しょ部でのお試し移住を継続・推進するとともに、市内の未利用施設や空き家バンクの登録物件など、他の既存ストックも活用した移住体験・機会の創出を検討します。	お試し居住施設利用世帯数(世帯)※累計
			②移住体感ツアーや市外在住の独身女性が参加する婚活ツアーを開催するなど、松山への移住のきっかけとなる各種取組を実施します。	移住ツアー等参加者数(人)
			③地域おこし協力隊制度を活用し、地域の実情や住民の要望に応じた課題の解決や地域の活性化を図るとともに、任期終了後の定住に取り組みます。	地域おこし協力隊隊員数(人)※累計

第1期 総合戦略

第2期 総合戦略(案)

※政策・施策・取組みの下線部は、第2期総合戦略からの新たな内容

資料1-②

総合戦略 (旧)			
基本目標	政策	施策	取組み
③松山への定着と新しい人の流れをつくる【移住定住対策】	①移住の促進	④移住定着支援の充実	① 起業や女性の再就職、新規就農など、移住者のニーズに寄り添った就労等が可能となるよう各種支援を行います。
			② 市内各地域の空き家の情報を整理・活用するとともに、住宅のリフォームに対して補助するなど、移住者の住まいの確保を支援します。
			③ 子育て関連施設でのウェルカムパーティーの開催、ファミリーサポートセンターなどで実施する一時預かりに対する支援など、移住後子育て世帯等を応援します。
			④ 移住者が地域に溶け込み、快適な生活が送れるよう、まちづくり協議会や公民館等が中心となり、地域への受入体制を整えとともに、まちづくりやNPO活動などへの支援を行うことで、移住者の生きがいづくりに取り組みます。
			【新設】
	③大学等の活性化	①大学等と連携した若者の流入・定着促進	① 若者の流入促進等に向け、大学等と連携した取組みを進めるほか、進学先の選択肢を増やすとともに多様な人材の集積に向け、新たな学部・学科等設置に関する調査・研究等を行います。
			② 愛媛大学COC事業(えひめ地(知)の拠点整備事業)と連携するとともに、インターンシップの受け入れや公開講座の開催などを通じ、地域社会を担う人材の育成や市内定着の促進に努めます。

総合戦略 (新)				KPI(案)
基本目標	政策	施策	取組み	
②松山への定着と新しい人の流れをつくる【移住定住対策】	②移住の促進	⑤移住者の定着支援体制の強化	① 起業や再就職など、移住者のニーズに沿った就労等が可能となるよう各種支援を行います。また、新規就農などを希望する移住者の就農と営農の定着に向けて、窓口での相談など各種支援を行います。	移住者のうち市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人)※累計 認定新規就農者のうち移住者数(人)※累計
			② 島しょ部・三津浜地区の空き家の情報を発信し、活用を図るとともに、移住者の住宅のリフォームに対して補助するなど、移住者の住まいの確保を支援します。	移住者住宅改修支援事業の補助件数 わが家のリフォーム応援事業(移住者加算)件数 空き家バンクの設置(空き家物件情報の提供) 空き家バンクを活用した県外移住者数(人)※累計
			③ 移住者が移住後に不安のない生活が送れるよう、まちづくり協議会や公民館などが中心となって移住者交流会を定期的に開催するなど、地域が支援する機会を創出します。また、子育て関連施設でもウェルカムパーティーを開催するなど子育て世帯等を応援します。	ウェルカムパーティー開催回数(回)※累計
			②移住定住対策-②-⑤-③と統合	
	③大学等の活性化	①高校・大学等と連携した若者の定着・流入促進	① 高校と連携し、地域社会の課題解決に向けた学習や地域活動などの実践を通じて、地域への関心や愛着を養い、若者の定着の促進に取り組みます。	高等学校での講座開催回数(回)※累計
			② 大学・専門学校等との連携により、オープンキャンパスなどを通じて若者の定着と流入促進を図ります。また、多様な人材の確保・集積に向け、進学先の選択肢として新たな学部・学科等の設置を検討します。	地元大学との連携事業数(人)※累計
			③ 大学と連携し、インターンシップの受け入れや地域活動への参加、公開講座の開催などを通じ、地域社会を担う人材の育成に努めます。また、市内の魅力ある企業を中心に合同説明会を実施し、松山の企業の認知度を上げ、就職時の選択に加えることで、若者の定着を図ります。	